

H29 (第8回調査) 調査票	R5 (第9回調査) 調査票 (案)	変更理由																
<div data-bbox="893 695 1243 772" style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>振興局名</td> <td></td> <td>振興局コード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村名</td> <td></td> <td>市町村コード</td> <td></td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">平成29年度</p> <p style="text-align: center;">北海道アイヌ生活実態調査</p> <p style="text-align: center;">【市町村調査】</p> <p style="text-align: center;">北海道</p>	振興局名		振興局コード		市町村名		市町村コード		<div data-bbox="2021 695 2374 772" style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>振興局名</td> <td></td> <td>振興局コード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村名</td> <td></td> <td>市町村コード</td> <td></td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">令和5年</p> <p style="text-align: center;">北海道アイヌ生活実態調査</p> <p style="text-align: center;">【市町村調査】</p> <p style="text-align: center;">北海道</p>	振興局名		振興局コード		市町村名		市町村コード		<ul style="list-style-type: none"> ・実施年度の記載を修正する。 ・慣例にしたがい暦年表示とする。
振興局名		振興局コード																
市町村名		市町村コード																
振興局名		振興局コード																
市町村名		市町村コード																

H29 (第8回調査) 調査票

4. 住民税課税区分別世帯数

区分	総世帯数a	住民税所得割課税世帯数	住民税均等割課税世帯数	住民税非課税世帯数
市町村	世帯	世帯	世帯	世帯
うちアイヌ				

注3 平成28年度の市町村民税の課税状況によること。

5. 生活保護の状況

区分	総人数 a	生活保護		保護率 (b/a × 1000)	保護世帯の扶養の状況				備考
		世帯数	人員b		未就学児	小学生	中学生	高校生	
市町村	人	世帯	人	%					
うちアイヌ					人	人	人	人	

注4 市町村の総人数は、平成29年9月末現在の住民基本台帳人口によること。

注5 生活保護は、平成29年9月分被保護者調査月別概要第1表によること。

6. 世帯別労働力類型別被保護世帯数

(単位:世帯)

区分	市町村					うちアイヌ				
	高齢者世帯	母子世帯	傷病、障害者世帯	その他の世帯	医療扶助単給(再掲)	高齢者世帯	母子世帯	傷病、障害者世帯	その他の世帯	医療扶助単給(再掲)
	※うち後期高齢者世帯					※うち後期高齢者世帯				
世帯主が働いている										
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯										
働いている者のいない世帯										
計										

注6 平成29年9月分被保護者調査月別概要第4表によること。 ※「うち後期高齢者世帯」(75歳以上)は、把握できる場合のみ記載し、把握できない場合はXを記載。

<教育の状況>

7. アイヌの中学校在学者数

総数	1年生	2年生	3年生

※7~12は前回調査では市町村全体の回答欄を設けていたが、学校基本調査(H28)のデータを使用して取りまとめるため、アイヌの状況についてのみ記入することとする

注7 平成29年10月1日現在の当該市町村から進学した生徒数を把握すること。

8. アイヌの中学校卒業者の進路

平成28年3月卒業生数 a	高校進学者				教育訓練機関等入学者			就職者		無業者	死亡不詳
	総数 b	全日制	定時制	その他(高等)	進学率 (b/a)	専修学校	各種学校	公共職業能力開発施設等	総数 c		

9. アイヌの中学校卒業者のうちの就職者の産業別内訳

総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能の産業

R5 (第9回調査) 調査票 (案)

<生活の状況>

4. 住民税課税区分別世帯数

(単位:世帯)

区分	総世帯数 a	住民税所得割課税世帯数	住民税均等割課税世帯数	住民税非課税世帯数
市町村				
うちアイヌ				

注3 令和4年度の市町村民税の課税状況によること。

5. 生活保護の状況

区分	総人数 a	生活保護		保護率 (b/a × 1000)	保護世帯の扶養の状況				備考
		世帯数	人員b		未就学児	小学生	中学生	高校生	
市町村									
うちアイヌ									

注4 市町村の総人数は、令和5年9月末現在の住民基本台帳人口によること。

注5 生活保護は、令和5年〇月分被保護者調査月別概要、表1によること。

(単位:人) (単位:世帯) (単位:人) (単位:%) (単位:人)

6. 世帯別労働力類型別被保護世帯数

(単位:世帯)

区分	市町村					うちアイヌ				
	高齢者世帯	母子世帯	傷病、障害者世帯	その他の世帯	医療扶助単給(再掲)	高齢者世帯	母子世帯	傷病、障害者世帯	その他の世帯	医療扶助単給(再掲)
	※うち後期高齢者世帯					※うち後期高齢者世帯				
世帯主が働いている										
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯										
働いている者のいない世帯										
計										

注6 令和5年〇月分被保護者調査月別概要、表3によること。

<教育の状況>

7. アイヌの中学校在学者数

総数	1年生	2年生	3年生

注7 令和5年5月1日現在の当該市町村から進学した生徒数を把握すること。

8. アイヌの中学校卒業者の進路

令和5年3月卒業生数 a	高校進学者				教育訓練機関等入学者			就職者		無業者	死亡不詳
	総数 b	全日制	定時制	その他(高等)	進学率 (b/a)	専修学校	各種学校	公共職業能力開発施設等	総数 c		

9. アイヌの中学校卒業者のうちの就職者の産業別内訳

総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能の産業

変更理由

・調査時点を修正する。

・調査時点を修正する。

・調査時点を修正する。

・※の記載を削除する。
・調査時点を修正する。
(学校基本調査の5月1日時点に統一)

・調査時点を修正する。

H29 (第8回調査) 調査票

R5 (第9回調査) 調査票 (案)

変更理由

10. アイスの高等学校在学者数

区分	総数		1年生		2年生		3年生		4年生		5年生	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
全日制												
定時制												

注8 平成29年10月1日現在の当該市町村から進学した生徒数を把握すること。

11. アイスの高等学校卒業者の進路

平成28年3月 卒業者数 a	大学進学者				教育訓練機関等入学者				就職者		無業者	死亡 不詳
	総数 b	大学	短期大学	その他	進学率 (b/a)	専修学校	各種学校	公共職業 能力開発 施設等	総数 c	就職率 (c/a)		

12. アイスの高等学校卒業者のうち就職者の産業別内訳

総数	農業、林業		漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業 物品賃貸 業
	A	※うち農業 B										

学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サー ビス業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務	分類不能 の産業
L	M	N	O	P	Q	R	S	T

※「うち農業」は、把握できる場合のみ記載し、把握できない場合は X を記載。

13. アイスの大学在学者数

区分	総数		1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
大学	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
短大														
その他														

注9 平成29年10月1日現在の当該市町村から進学した生徒数によること。

注10 大学の5年生、6年生欄は、大学の修業年限が6年である学部(医学、歯学、薬学、獣医学)に在籍する者のみ記載すること。

10. アイスの高等学校在学者数

区分	総数		1年生		2年生		3年生		4年生		5年生	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
全日制												
定時制												

注8 令和5年10月1日現在の当該市町村から進学した生徒数を把握すること。

11. アイスの高等学校卒業者の進路

平成28年3月 卒業者数 a	大学進学者				教育訓練機関等入学者				就職者		無業者	死亡 不詳
	総数 b	大学	短期大学	その他	進学率 (b/a)	専修学校	各種学校	公共職業 能力開発 施設等	総数 c	就職率 (c/a)		

12. アイスの高等学校卒業者のうち就職者の産業別内訳

総数	農業、林業		漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信 業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業 物品賃貸 業
	A	※うち農業 B										

学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サー ビス業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務	分類不能 の産業
L	M	N	O	P	Q	R	S	T

・調査時点を修正する。

・※の記載を削除する。

13. アイスの大学在学者数

区分	総数		1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
大学														
短大														
その他														

注9 令和5年10月1日現在の当該市町村から進学した生徒数によること。

(単位:人)

注10 大学の5年生、6年生欄は、大学の修業年限が6年である学部(医学、歯学、薬学、獣医学)に在籍する者のみ記載すること。

・調査時点を修正する。

H29 (第8回調査) 調査票

R5 (第9回調査) 調査票 (案)

変更理由

<就業者の状況>

14. 就業者の状況[15歳以上の産業別就業者数]

区分	総数 a	農業、林業		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業 物品賃貸業
		A	※うち農業 B										
市町村	総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												
アイヌ	総数												
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												
区分	学術研究、専門・技術サービス業 L	宿泊業、飲食サービス業、娯楽業 M	生活関連サービス業、娯楽業 N	教育、学習支援業 O	医療、福祉 P	複合サービス業 Q	サービス業(他に分類されないもの) R	公務 S	分類不能の産業 T	分類不能の産業 T	働いていない者 b	合計 (a+b)	
市町村	総数												
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												
アイヌ	総数												
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												

注11 市町村分は、平成27年国勢調査によること。

注12 アイヌの方については、平成29年11月1日現在とすること。

注13 「働いていない者」には、家事・通学・無職等の数を記入すること。

注14 ※「うち農業」は、把握できる場合のみ記載し、把握できない場合はXを記載。

<農林漁業の状況>

15. 経営耕地規模別農家数

(単位:戸)

区分	農家数	経営耕地規模別											
		0.1ha未満	0.1ha~0.3ha	0.3ha~1.0ha	1ha~3ha	3ha~5ha	5ha~7.5ha	7.5ha~10ha	10ha~15ha	15ha~20ha	20ha~30ha	30ha~50ha	50ha以上
アイヌ													

注14 0.1ha未満には、経営耕地なしの農家を含むこと。

16. 専業・兼業別農家数

(単位:戸)

区分	総戸数	専業	兼業	
			第1種兼業	第2種兼業
アイヌ				

17. 経営形態別農家数(販売収入が第1位の部門)

(単位:戸)

区分	農家数	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	その他の農作物	酪農	肉用牛※	養豚	養鶏	軽種馬	その他
アイヌ													

※肉用として飼っている乳用種を含む

18. 土地利用状況

(単位:ha)

区分	総数 a+b+c	農用地a					採草放牧地b	山林原野c
		計	田	畑	牧草地	樹園地		
アイヌ								

<就業者の状況>

14. 就業者の状況[15歳以上の産業別就業者数]

(単位:人)

区分	総数 a	農業、林業		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業 物品賃貸業
		A	※うち農業 B										
市町村	総数												
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												
アイヌ	総数												
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												
区分	学術研究、専門・技術サービス業 L	宿泊業、飲食サービス業、娯楽業 M	生活関連サービス業、娯楽業 N	教育、学習支援業 O	医療、福祉 P	複合サービス業 Q	サービス業(他に分類されないもの) R	公務 S	分類不能の産業 T	分類不能の産業 T	働いていない者 b	合計 (a+b)	
市町村	総数												
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												
アイヌ	総数												
	雇用者												
	自営業主												
	家族従事者												

注11 市町村分は、令和2年国勢調査によること。

注12 アイヌの方については、令和5年10月1日現在とすること。

注13 「働いていない者」には、家事・通学・無職等の数を記入すること。

<農林漁業の状況>

15. 経営耕地規模別農家数

(単位:戸)

区分	農家数	経営耕地規模別											
		0.1ha未満	0.1ha~0.3ha	0.3ha~1.0ha	1ha~3ha	3ha~5ha	5ha~7.5ha	7.5ha~10ha	10ha~15ha	15ha~20ha	20ha~30ha	30ha~50ha	50ha以上
アイヌ													

注14 0.1ha未満には、経営耕地なしの農家を含むこと。

16. 専業・兼業別農家数

(単位:戸)

区分	総戸数	専業	兼業	
			第1種兼業	第2種兼業
アイヌ				

17. 経営形態別農家数(販売収入が第1位の部門)

(単位:戸)

区分	農家数	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	その他の農作物	酪農	肉用牛※	養豚	養鶏	軽種馬	その他
アイヌ													

※肉用として飼っている乳用種を含む

18. 土地利用状況

(単位:ha)

区分	総数 a+b+c	農用地a					採草放牧地b	山林原野c
		計	田	畑	牧草地	樹園地		
アイヌ								

- ・調査時点を修正する。
- ・※の記載を削除する。

H29 (第8回調査) 調査票

R5 (第9回調査) 調査票 (案)

変更理由

19. 家畜飼養農家数、頭羽数

区分	乳用牛	肉用牛	豚	にわとり	軽種馬
アイヌ	戸数				
	頭羽数				

19. 家畜飼養農家数、頭羽数

区分	乳用牛	肉用牛	豚	にわとり	軽種馬
アイヌ	戸数				
	頭羽数				

20. 専業・兼業別個人漁業経営体数

(単位: 戸)

区分	総戸数	専業	兼業	
			自営漁業が主	自営漁業が従
アイヌ				

20. 専業・兼業別個人漁業経営体数

(単位: 戸)

区分	総戸数	専業	兼業	
			自営漁業が主	自営漁業が従
アイヌ				

21. 漁業経営体数等

(単位: 戸・事業所)

区分	体数 (会社経営体を含む)	(過去1年間の販売金額1位部門による経営体漁業種類別の内訳)								漁業従事者世帯	
		漁船漁業					海面養殖		その他		
		無動力	動力3未満	動力3~5t	動力5~10t	動力10t以上	大型定置網	小型定置網	うちほたてがい養殖		うち採藻
アイヌ											

21. 漁業経営体数等

(単位: 戸・事業所)

区分	体数 (会社経営体を含む)	(過去1年間の販売金額1位部門による経営体漁業種類別の内訳)								漁業従事者世帯	
		漁船漁業					海面養殖		その他		
		無動力	動力3未満	動力3~5t	動力5~10t	動力10t以上	大型定置網	小型定置網	うちほたてがい養殖		うち採藻
アイヌ											

22. アイヌ農林漁業対策事業の実施計画(平成33年度~平成37年度)

実施予定年度	地区名	事業種目	事業主体	受益戸数		受益面積		事業量	事業費	負担区分			
				総戸数	左のうちアイヌ関係戸数	総面積	左のうちアイヌ関係面積			国費	道費	市町村費	その他
									千円	千円	千円	千円	千円
小計													
合計													

※ 合計・小計は、どちらか不要の方を横線で消すこと。

・No. 22の設問を削除する(他部で把握しているため)。また、以降の設問番号を繰り上げる。

H29 (第8回調査) 調査票

R5 (第9回調査) 調査票 (案)

変更理由

<中小企業の状況>

23. アイスの商工業者の業種別、組織別、規模別事業所数(平成29年11月1日現在)

業種名	事業所総数	経営形態別事業所数		常時従業者規模別事業所数				摘要
		法人	個人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	
鉱業、採石業、砂利採取業								
建設業								
製造業 (うち民芸品製造業)	()	()	()	()	()	()	()	
第二次産業(小計)								
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業								
運輸業、郵便業								
卸売業、小売業 (うち民芸品卸小売業)	()	()	()	()	()	()	()	
金融業、保険業								
不動産業、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業								
宿泊業、飲食サービス業								
生活関連サービス業、娯楽業								
教育、学習支援業								
医療、福祉								
複合サービス業、サービス業								
公務、分類不能								
第三次産業(小計)								
合計								

それぞれの計は、事業所総数に一致する。

<住宅の状況>

24. 住宅の所有状況

(単位:戸)

区分	総数	持家A	公営借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅
アイス						

25. 持家住宅の老朽程度(No.24のAの内訳)

(単位:戸)

区分	持家総数A	修理の必要なし	小修理を要する	大修理を要する	修理不能	増改築を要する
アイス						

26. アイス住宅改良事業貸付条例(要綱)の制定状況

(1) 貸付条例(要綱)を制定している。(平成29年11月1日現在)

区分	貸付限度額	償還年限
住宅新築資金貸付事業	万円	年
住宅改修資金貸付事業	万円	年
宅地取得資金貸付事業	万円	年

※ 貸付条例(要綱)の写しを添付願います。

(2) 今後貸付条例等の制定を予定している。

制定予定 年 月頃

(3) 貸付条例等を制定する考えはない、又は条例を廃止した。

その具体的理由

※ 廃止した場合はその年月を記載

(廃止 年 月)

<商工業の状況>

22. アイスの商工業者の業種別、組織別、規模別事業所数(令和5年10月1日現在)

業種名	事業所総数	経営形態別事業所数		常時従業者規模別事業所数				摘要
		法人	個人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	
鉱業、採石業、砂利採取業								
建設業								
製造業 (うち民芸品製造業)	()	()	()	()	()	()	()	
第二次産業(小計)								
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業								
運輸業、郵便業								
卸売業、小売業 (うち民芸品卸小売業)	()	()	()	()	()	()	()	
金融業、保険業								
不動産業、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業								
宿泊業、飲食サービス業								
生活関連サービス業、娯楽業								
教育、学習支援業								
医療、福祉								
複合サービス業、サービス業								
公務、分類不能								
第三次産業(小計)								
合計								

それぞれの計は、事業所総数に一致する。

<住宅の状況>

23. 住宅の所有状況

(単位:戸)

区分	総数	持家	公営借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅
アイス						

24. アイス住宅改良事業貸付条例(要綱)の制定状況

(1) 貸付条例(要綱)を制定している。(令和5年10月1日現在)

区分	貸付限度額	償還年限
住宅新築資金貸付事業		
住宅改修資金貸付事業		
宅地取得資金貸付事業		

(単位:万円) (単位:年)

※ 貸付条例(要綱)の写しを添付願います。

(2) 今後貸付条例等の制定を予定している。

制定予定 年 月頃

- ・記載誤りを修正(「中小企業」→「商工業」)
- ・調査時点を修正する。

- ・回答欄の記載を修正する(「持家A」→「持家」)

- ・No. 25の設問を削除する。
(当該設問の回答は回答者の主観によるところが大きく、市町村の作業負担も考慮し、本設問を削除する。)
以降の設問番号を繰り上げる。

- ・調査時点を修正する。

- ・No. 26(3)の設問を削除する。
(制定状況を把握するために必ずしも必要ではないため。)

H29 (第8回調査) 調査票

27. アイス住宅改良事業の実施計画

(単位:戸)

区分	30年度	31年度	32年度	30~32年		33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	33~37年		計 (A+B)	備考
				度 小計	小計						度 小計	小計		
住宅新築資金貸付事業														
住宅改修資金貸付事業														
宅地取得資金貸付事業														

<生活の状況>

28. 生活環境施設改善整備事業の実施計画(平成33~37年度)

(金額単位:千円)

年度	地区名	施設種別	規模・構造等	事業費		備考
				総額	補助基本額	

29. 生活館の設置状況(平成29年11月1日現在)

生活館 設置数	運営状況			生活相談員配置数					
	国庫補助	道補助	市町村単 独	合計 a	(aのうち常勤・非常勤 別内訳)		(aのうち相談員設置に係る人件費 による内訳)		
					常勤	非常勤	国庫補助	道補助	市町村単 独
館	館	館	館	人	人	人		人	人

※前回調査の「30. 生活館の運営状況」は削除

<市町村のアイス対策及び意見>

30. アイス生活向上等対策単独事業の状況(平成28年度)

事業名	総事業費	財源内訳		事業内容	備考
		市町村費	その他		
	円	円	円		

31. 道の推進しているアイス生活向上等対策の問題点と要望・意見(別添施策の概要を参照)

項目	現状(問題点)	要望・意見
(文化の振興)		
(教育の充実)		
(教育の充実)		

R5 (第9回調査) 調査票(案)

25. アイス住宅改良事業の実施計画

(単位:戸)

区分	令和	7年度	8年度	9年度	10年度
	6年度				
住宅新築資金貸付事業					
住宅改修資金貸付事業					
宅地取得資金貸付事業					

<市町村のアイス対策及び意見>

26. アイス関係事業の状況(令和4年度の実績)

(※)

事業名	総事業費	財源内訳		事業内容	アイス政策推進交付金	備考
		市町村費	その他			
	円	円	円			

※ アイス政策推進交付金の場合は、この欄に「○」を記載願います。

27. 道の推進しているアイス施策の問題点と要望・意見(別添施策の概要を参照)

項目	現状(問題点)	要望・意見
(〇〇)		
(〇〇)		
(〇〇)		

変更理由

・第10回調査(令和10年度を想定)までの計画期間について回答いただくものとする。

・No. 28の設問を削除する。
(別途、国からの調査があるため。)以降の設問番号を繰り上げる。

・No. 29の設問を削除する。
(別途、国からの調査依頼があるため。)以降の設問番号を繰り上げる。

・設問の文言を修正する(「アイス生活向上等対策単独事業」→「アイス関係事業」)。
・年度の時点を修正する。
・アイス政策推進交付金事業を明示(「○」を記載)していただく欄を設定する。

・設問の文言を修正する(「アイス生活向上等対策」→「アイス施策」)。
・項目欄を限定しない回答方式に修正する。